

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社

上場取引所

東

コード番号 2152

URL <https://www.youji.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山下 孝一

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 川田 伸（TEL）03-6685-0733

半期報告書提出予定日 2026年10月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	3,743	2.5	616	0.4	680	1.3	486	4.2
2026年3月期中間期	3,652	6.4	613	28.3	671	31.9	466	33.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	44.99	—
2026年3月期中間期	43.19	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	14,391	11,232	78.1
2026年3月期	14,486	11,003	76.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 11,232百万円 2026年3月期 11,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,600	1.6	1,300	△0.6	1,430	0.7	997	△12.8	92.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	11,784,000株	2026年3月期	11,784,000株
2027年3月期中間期	981,497株	2026年3月期	981,450株
2027年3月期中間期	10,802,535株	2026年3月期中間期	10,802,550株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(中間貸借対照表関係)	9
(中間損益計算書関係)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きは見られるものの、物価上昇への追いつき方にはばらつきがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社では、現在の様々な物価高騰および社員待遇の改善による人件費の増加を受け、2026年04月より課外クラブの会費を改定させて頂きました。会費改定後は会員数の伸びが鈍化している状況ではありますが、継続してご利用頂いているお客様にご満足頂けるよう、これまで以上に質の高い指導サービスの提供に努めてまいります。また、新規獲得に向けても、営業活動を強化し、地域でNo.1の総合サービス企業を目指してまいります。

このような事業環境を背景に、当中間会計期間における売上高は、3,743百万円(前中間会計期間比2.5%増)、経常利益680百万円(前中間会計期間比1.3%増)、中間純利益486百万円(前中間会計期間比4.2%増)となりました。

当中間会計期間の1株当たり中間純利益は44円99銭となりました。前中間会計期間の1株当たり中間純利益は43円19銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は105円86銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,296園から12園増加し、当中間会計期間末は1,308園となりました。

また当中間会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,322カ所64,253名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,318カ所66,971名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、営業を強化した結果、契約件数を獲得することができ売上高は、前中間会計期間を上回ることができました。一方で、セグメント利益は人件費の増加に伴い、前中間会計期間を上回ることができませんでした。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,578百万円(前中間会計期間比2.3%増)、セグメント利益は560百万円(前中間会計期間比1.2%減)となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の233件から14園減少し、当中間会計期間末は219件となりました。

契約件数は減少しましたが、園発展のための総合プロデュースに注力した結果、売上高・セグメント利益共に前中間会計期間を上回ることができました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は165百万円(前中間会計期間比6.9%増)、セグメント利益は55百万円(前中間会計期間比19.6%増)となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期	2027年3月期 第2四半期	増減率(%)	
	(2025年3月末日)	(2025年9月末日)	(2026年3月末日)	(2026年9月末日)	(注) 1	(注) 2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,279	1,292	1,296	1,308	1.2	0.9
課外体育指導会場数	1,300	1,310	1,318	1,322	0.9	0.3
課外体育指導会員数(人)	67,955	64,746	66,971	64,253	△0.8	△4.1
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	221	229	233	219	△4.4	△6.0

(注) 1. 2027年3月期第2四半期(2026年9月末日)の2026年3月期第2四半期(2025年9月末日)に対する増減率です。

2. 2027年3月期第2四半期(2026年9月末日)の2026年3月期(2026年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産残高は14,391百万円となっており、前事業年度末に対して95百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して5百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が28百万円、前払費用が19百万円、未収入金が9百万円増加し、売掛金が60百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して90百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の購入及び時価評価により38百万円増加し、繰延税金資産49百万円、投資不動産の売却により82百万円減少したためです。

(負債)

当中間会計期間末における負債残高は3,158百万円となっており、前事業年度末に対して325百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して295百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が160百万円、賞与引当金が60百万円、未払金が53百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して29百万円の減少となりました。これは主に、退職金の支払により退職給付引当金が32百万円減少したためです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産残高は、11,232百万円となっており、前事業年度末に対して229百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が205百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間会計期間末より699百万円増加し、9,901百万円（前中間会計期間比7.6%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、233百万円の収入となりました（前中間会計期間は531百万円の収入）。これは営業利益616百万円、税金等の支出339百万円等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、75百万円の収入となりました（前中間会計期間は321百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,202百万円、投資有価証券の売却による収入1,205百万円、投資不動産の売却による収入104百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、280百万円の支出となりました（前中間会計期間は258百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出280百万円等に因るものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2026年5月13日に公表した数値と変更はありません。

2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,600	1,300	1,430	997	92 29
（参考）前期実績 （2026年3月期）	7,480	1,308	1,419	1,143	105 86

なお、上記の業績予想については、当社が当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,872,691	9,901,449
売掛金	261,398	200,779
商品	1,316	1,210
貯蔵品	357	2,242
その他	132,429	156,667
貸倒引当金	△767	△133
流動資産合計	10,267,427	10,262,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 45,326	※1 43,525
工具、器具及び備品(純額)	39,294	54,044
土地	236,558	236,558
有形固定資産合計	321,180	334,129
無形固定資産	59,260	52,131
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777,840	2,815,914
繰延税金資産	638,839	588,912
保険積立金	268,866	268,866
投資不動産(純額)	82,100	—
その他	71,315	69,063
投資その他の資産合計	3,838,961	3,742,756
固定資産合計	4,219,401	4,129,017
資産合計	14,486,829	14,391,232

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,507	100,217
未払金	140,277	86,884
未払費用	65,867	52,917
未払法人税等	377,230	216,288
前受金	85,614	100,973
賞与引当金	325,895	265,253
その他	184,299	149,247
流動負債合計	1,267,692	971,781
固定負債		
退職給付引当金	1,955,028	1,922,262
長期末払金	260,799	264,315
固定負債合計	2,215,827	2,186,577
負債合計	3,483,520	3,158,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	10,729,439	10,934,622
利益剰余金合計	10,745,106	10,950,288
自己株式	△907,110	△907,186
株主資本合計	10,716,633	10,921,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,675	311,133
評価・換算差額等合計	286,675	311,133
純資産合計	11,003,308	11,232,873
負債純資産合計	14,486,829	14,391,232

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	3,652,014	3,743,545
売上原価	2,417,872	2,463,555
売上総利益	1,234,141	1,279,990
販売費及び一般管理費	※1 620,142	※1 663,688
営業利益	613,998	616,301
営業外収益		
受取利息	11,578	20,422
受取配当金	21,769	25,350
受取手数料	14,883	15,857
投資有価証券売却益	—	5,481
その他	10,753	1,617
営業外収益合計	58,985	68,728
営業外費用		
支払手数料	—	3,890
その他	1,641	788
営業外費用合計	1,641	4,678
経常利益	671,342	680,351
特別利益		
固定資産売却益	—	27,900
特別利益合計	—	27,900
税引前中間純利益	671,342	708,251
法人税、住民税及び事業税	211,592	183,533
法人税等調整額	△6,757	38,669
法人税等合計	204,834	222,202
中間純利益	466,508	486,048

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	671,342	708,251
減価償却費	26,068	23,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△584	△633
受取利息及び受取配当金	△33,348	△45,772
固定資産売却損益(△は益)	—	△27,900
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,481
売上債権の増減額(△は増加)	42,849	60,618
商品の増減額(△は増加)	285	106
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,400	△1,884
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,734	△24,237
仕入債務の増減額(△は減少)	10,177	11,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,966	△60,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,340	△32,765
前受金の増減額(△は減少)	20,085	20,859
未払金の増減額(△は減少)	△66,642	△48,860
長期未払金の増減額(△は減少)	—	3,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,736	△34,183
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△490	△18,742
その他	△438	582
小計	686,014	527,645
利息及び配当金の受取額	33,348	45,772
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△187,557	△339,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,805	233,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,205,858
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△1,202,735
有形固定資産の取得による支出	△23,541	△27,190
無形固定資産の取得による支出	△288	△6,620
投資不動産の売却による収入	—	104,500
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,144
敷金及び保証金の回収による収入	2,008	4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,821	75,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△258,946	△280,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,946	△280,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,962	28,757
現金及び現金同等物の期首残高	9,251,185	9,872,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,202,223	※1 9,901,449

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(中間損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
広告宣伝費	54,732千円	55,540千円
役員報酬	97,865 "	99,262 "
従業員給料	82,704 "	99,537 "
賞与引当金繰入額	15,064 "	17,000 "
退職給付費用	1,704 "	930 "
法定福利費	20,934 "	26,050 "
旅費及び交通費	6,275 "	6,870 "
不動産関係費	80,393 "	81,785 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金	9,202,223千円	9,901,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	9,202,223千円	9,901,449千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,261	24	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	280,866	26	2026年3月31日	2026年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,497,549	154,464	3,652,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,497,549	154,464	3,652,014
セグメント利益	567,531	46,466	613,998

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,578,364	165,180	3,743,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,578,364	165,180	3,743,545
セグメント利益	560,731	55,570	616,301

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	529,952	—	529,952	—	529,952
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	529,952	—	529,952	—	529,952
課外体育指導業務売上高	2,751,625	—	2,751,625	—	2,751,625
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	2,751,625	—	2,751,625	—	2,751,625
イベント企画業務売上高	160,832	—	160,832	—	160,832
一時点で充足される履行義務	160,832	—	160,832	—	160,832
一定期間にわたり充足される履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	55,139	—	55,139	—	55,139
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	55,139	—	55,139	—	55,139
コンサルティング業務売上高	—	154,464	154,464	—	154,464
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	—	154,464	154,464	—	154,464
顧客との契約から生じる収益	3,497,549	154,464	3,652,014	—	3,652,014
外部顧客への売上高	3,497,549	154,464	3,652,014	—	3,652,014

当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	535,195	—	535,195	—	535,195
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	535,195	—	535,195	—	535,195
課外体育指導業務売上高	2,827,254	—	2,827,254	—	2,827,254
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	2,827,254	—	2,827,254	—	2,827,254
イベント企画業務売上高	164,770	—	164,770	—	164,770
一時点で充足される履行義務	164,770	—	164,770	—	164,770
一定期間にわたり充足される履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	51,144	—	51,144	—	51,144
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	51,144	—	51,144	—	51,144
コンサルティング業務売上高	—	165,180	165,180	—	165,180
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	—	165,180	165,180	—	165,180
顧客との契約から生じる収益	3,578,364	165,180	3,743,545	—	3,743,545
外部顧客への売上高	3,578,364	165,180	3,743,545	—	3,743,545

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり中間純利益	43円19銭	44円99銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	466,508	486,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	466,508	486,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。